

令和 2年度予算見積調書(9月補正予算)

課室名: 人権教育課
 担当名: 人権教育担当
 内線: 6892

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
A3	人権教育推進事業		一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	人権教育推進費	
事業期間	平成14年度～	根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条			宣言項目		
					分野施策	061456 人権の尊重		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>県全体の人権教育を推進するため、人権教育推進協議会を開催するとともに、各地区人権教育推進協議会の運営費補助を行う。</p> <p>また、人権教育の定着と推進を図るため、人権教育研究大会（人権課題の実践交流）を実施するとともに家庭、地域社会教育における人権教育推進事業を実施する。</p> <p>(1) 人権教育推進体制充実事業 人権教育研究大会開催中止に伴う減額 △1,805千円</p>			<p>(1) 事業内容・計画</p> <p>ア 人権教育推進体制充実事業 2,710千円</p> <p>(7) 県人権教育推進協議会 人権教育に関する重要事項を協議するため年2回開催</p> <p>(4) 人権教育研究大会 「人権尊重社会をめざす県民運動」の一環として「人権教育実践報告会」を県内4地区5会場で開催</p> <p>(7) 各地区人権教育推進協議会運営補助 各地区の特色ある人権教育を推進するため、各地区人権教育推進協議会に補助 (8地区/1地区あたり5万円)</p> <p>イ 家庭、地域社会における人権教育推進事業 1,006千円</p> <p>(7) 市町村人権教育（社会教育）担当者研修会 各市町村の社会教育における取組を促進するため、市町村教育委員会職員を対象に年1回開催</p> <p>(4) 人権啓発映画購入 研修等で活用できる映画を購入し、県立図書館等に配布</p> <p>(7) 市町村人権教育研修事業費補助 市町村の人権教育指導者の養成、学習教材の整備等を図る事業に補助 (4市町村/1市町村あたり10万円)</p> <p>(2) 事業効果 人権教育推進協議会の開催により、県民の意見を生かした人権教育に関する施策を推進することができる。 また、研修の充実や実践報告会の開催により、市町村単位で進めている人権教育を、県内全域における推進へと拡大することができるとともに、人権意識を高め、人権を尊重しながら共存できる社会の実現が図られる。</p> <p>(3) 補正予算の概要 人権教育研究大会開催中止に伴う減額</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△1,805						△1,805	1,911
現計額	3,716						3,716	